Web 会議システムを活用した遠隔研修の取組
－これからの研修講座の在り方について－

研修企画係長　平　松　康　明
HIRAMATSU Yasuaki
研修企画係　指導主事　横　山　　豊
YOKOYAMA Yutaka

要　　旨

令和３年度に実施した遠隔研修（オンライン同時双方向型の研修を指す）の成果と課題を検証し、遠隔研修と集合研修（集合対面型の研修を指す）それぞれの特徴を明らかにし、これからの時代に相応したよりよい研修体系の構築を目指す調査報告である。独自に実施した遠隔研修に関わるアンケート調査から、今後の研修講座に対して「時間の有効活用」と「コミュニケーション」に関するニーズが高いことが分かった。これからの研修講座では集合研修及び遠隔研修それぞれの特徴を生かすことで、研修効果を確保しつつ、受講者及び実施者双方の負担軽減や業務改善を実現することができると考える。

キーワード：　遠隔研修、集合研修、時間の有効活用、コミュニケーション、業務改善

１　はじめに

令和２年４月、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う緊急事態宣言が日本全国に発令され、教育現場では火急の課題としてＩＣＴを活用したオンライン授業等の実施が求められた。そして、教員等の研修講座においても密集等を避けるためオンライン実施等の必要性が突如生じた。奈良県ではＧＩＧＡスクール構想の下、Google 社の提供する「Google Workspace for Education（当時はG Suite for Education)」を全県下で導入し、市町村教育委員会とも連携して県内の全児童生徒や教職員にGoogleアカウントを付与することができた。アカウント付与のタイミングや各学校の情報機器及び通信環境の整備等に時間差があったものの、オンラインによる授業や研修を実施できる素地が早々に築かれたのである。

そして、教育研究所では、Google 社のＬＭＳ（学習管理システム:Learning Management System）アプリである「Google Classroom」及びWeb 会議システム「Google Meet」を中心にアプリの操作方法やスタジオの設営等、試行錯誤を繰り返しながら遠隔研修の方法や技術を確立していった。その結果、令和２年度は全 118 回、延べ 4,277 名、令和３年度は全 217 回、延べ 8,845 名の受講実績を上げることができた。

本報告では、より効果的・効率的な遠隔研修の在り方及び教員研修体系全体の改善に資することを目的とし、受講者のニーズや遠隔研修の成果と課題をつかむため独自に実施した「遠隔研修に関わるアンケート」を中心に分析を行った。

２　アンケート調査から見えてきたこと

遠隔研修に関わる受講者の意識やニーズ等を把握するため、令和３年７月から９月にかけて「遠隔研修に関わるアンケート」を実施し、60 講座、延べ 3,195 名の回答数を得ることができた。（アンケート内容は【資料１】参照）

その結果、設問 16「研修講座全般について、今後あなたはどのような研修実施形態を希望しま

すか。」及びその理由を問う設問 17「設問 16 を選んだ理由を御記入ください。」において、教職経験年数１～３年目の初期研修受講者（初任者研修及び初期研修講座２年目３年目）と教職経験年数４～11 年目の中堅教諭等資質向上研修（以下「中堅研修」という。）受講者とで考え方に次のような差があることが分かった。

(1) 教員間のつながりやコミュニケーションについて

初期研修受講者は、集合研修を望んでいる割合が 50%を超えている（図１）。その理由としては、「対話や交流が効果的に行える」が最も多く、同期採用の教員とのつながりやコミュニケーションなどを意識した回答も多かった（図２）。初任者研修及び初期研修２年目３年目においては、グループワークや交流がプログラムに多いことも結果に影響したものと思われる。

一方、遠隔研修を望む割合は 30%で、その理由としては「感染症対策として評価する」「時間の有効活用ができる」「移動に伴う負担がない」といった回答が多い（図３）。

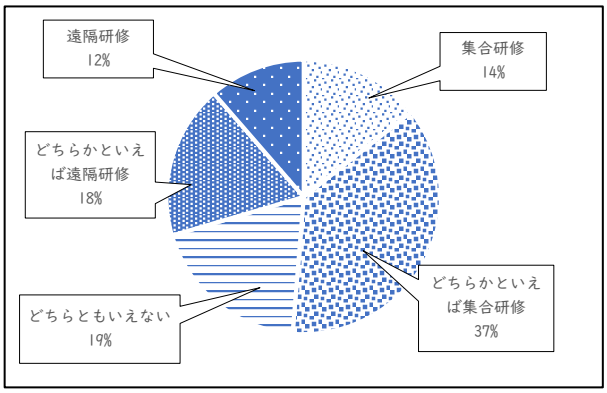

図１　今後どのような実施形態を望むか
（初期研修受講者　回答数 515）

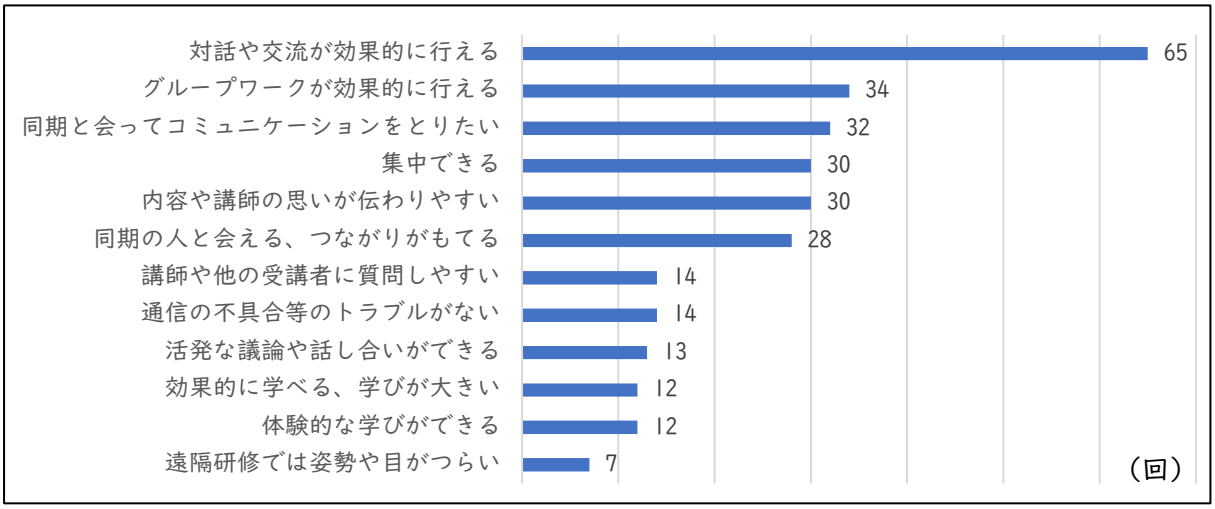

図２　集合研修を望む理由（初期研修受講者　全回答における出現回数）

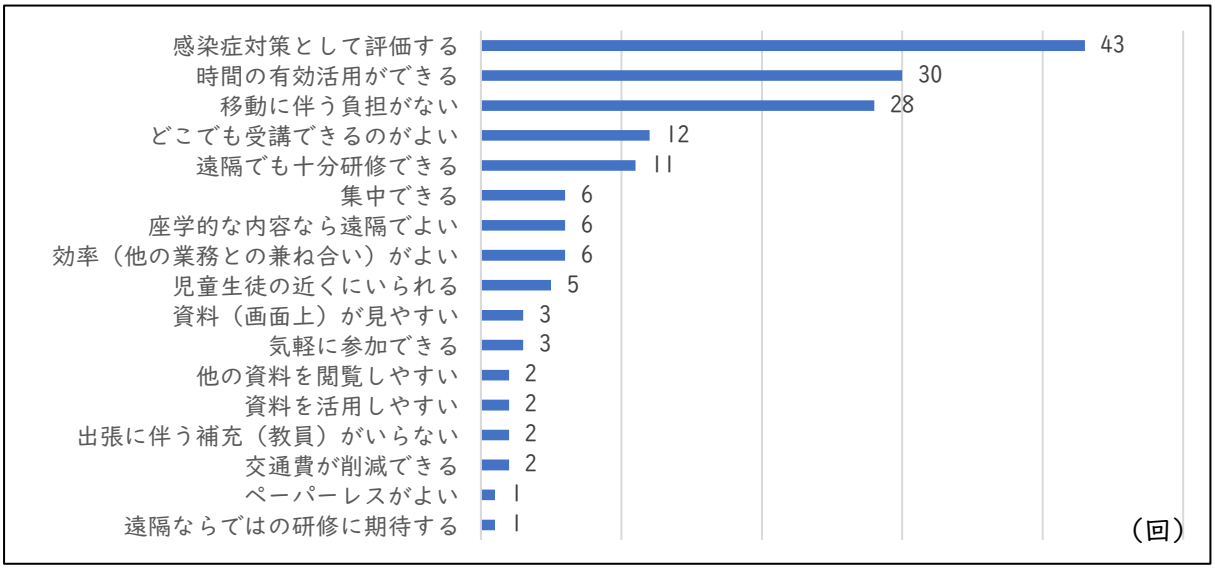

図３　遠隔研修を望む理由（初期研修受講者　全回答における出現回数）

(2) 時間の有効活用や負担軽減について

中堅研修受講者は、遠隔研修を望んでいる割合が 69%と高く（図４）、その理由としては、「時間の有効活用ができる」「感染症対策として評価する」「移動に伴う負担がない」といった回答が大変多く、「効率（他の業務との兼ね合い）がよい」「どこでも受講できる」「集中できる」「気軽に参加できる」など、遠隔研修を好意的に捉えている受講者が多いようである（図５）。

一方、集合研修を望む割合は 16%となり、実際に顔を合わせての講義や対話の方が研修に集中でき、研修効果は高いと考えている受講者が一定数存在することがうかがえる（図６）。

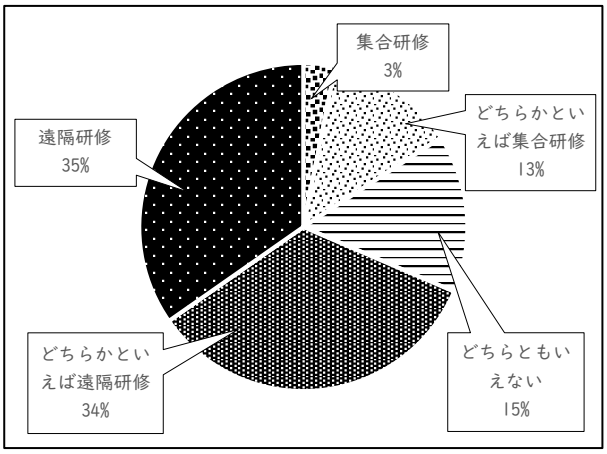

図４　今後どのような実施形態を望むか
（中堅研修受講者　回答数 2083）

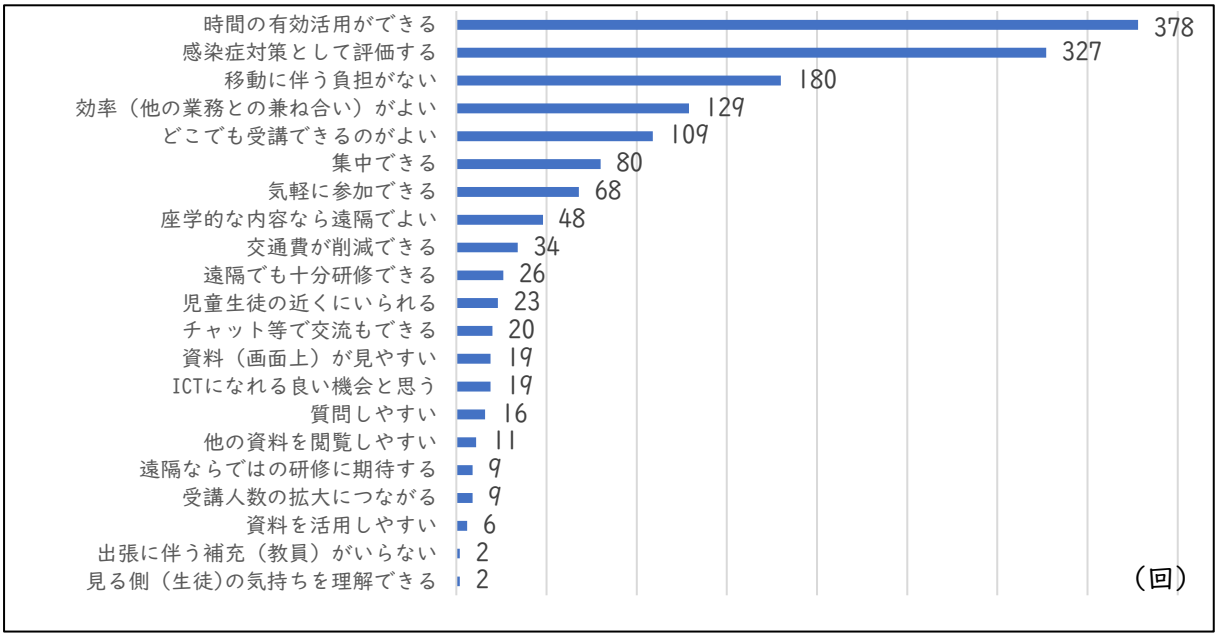

図５　遠隔研修を望む理由（中堅研修受講者　全回答における出現回数）

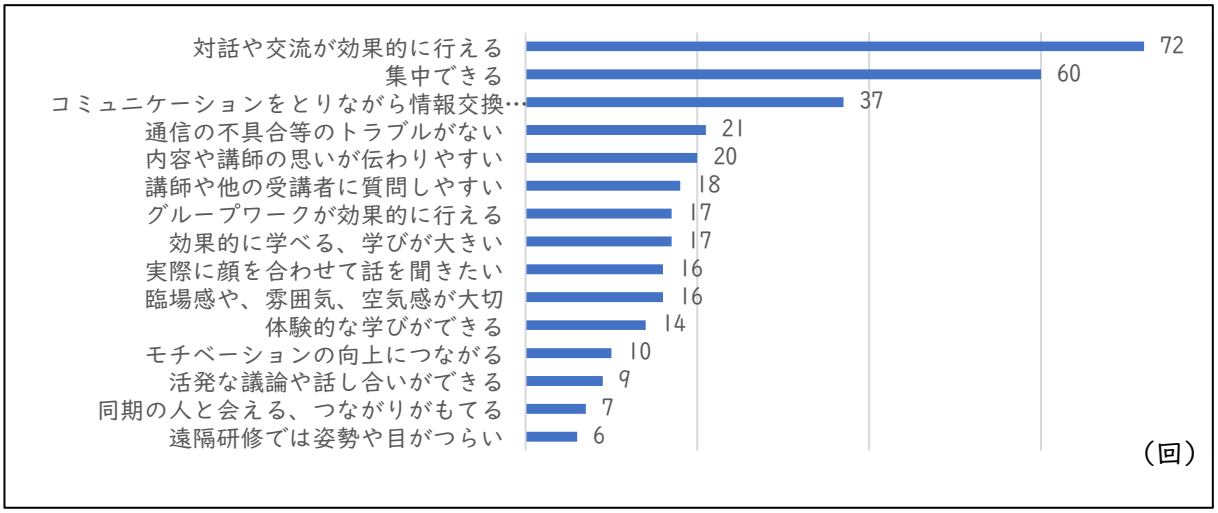

図６　集合研修を望む理由（中堅研修受講者　全回答における出現回数）

3　集合研修と遠隔研修

(1) 受講満足度について

令和元年度から令和３年度までの研修講座において、各研修講座の受講満足度※を経年比較した結果（抜粋）が右の表１である。①から⑦は中堅研修（法定研修）の共通研修、⑧から⑩は希望研修（法定ではない一般の研修。令和２年度は希望研修のほとんどを中止としたため比較対象が少ない。）である。

受講満足度に関わる４項目の平均で最も満足度の高かった年度に色付けしてみると、遠隔研修で実施した年度の満足度が概して高いことがうかがえる。また、ここに示す以外の研修講座についても集合研修と遠隔研修における満足度に大差はなく、むしろ全体的にはやや遠隔研修の方が満足度は高いと言える。

特に、図７にあるように令和３年度の中堅研修では、満足度以外に講座の実施形態について質問したところ、ほとんどの講座で「遠隔研修でよかった」と回答した受講者が大半を占める結果となった。

※「知識・理解が身に付いたか」「スキルの向上につながったか」「受講目的は達成できたか」「活用可能性はあるか」の４項目について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の４件法で算出したもの。

表１　受講満足度の経年比較（抜粋）

	年度・実施形態	知識・理解	スキル	受講目的	活用可能性
①	R1（集合）	3.72	3.65	3.69	3.72
	R2（遠隔）	3.66	3.62	3.49	3.70
	R3（遠隔）	3.78	3.64	3.74	3.79
②	R1（集合）	3.54	3.70	3.56	3.66
	R2（遠隔）	3.90	3.90	3.79	3.72
	R3（遠隔）	3.76	3.76	3.75	3.79
③	R1（集合）	3.52	3.47	3.55	3.63
	R2（遠隔）	3.51	3.53	3.60	3.60
	R3（遠隔）	3.54	3.62	3.66	3.75
④	R1（集合）	3.78	3.70	3.69	3.80
	R2（遠隔）	3.72	3.71	3.78	3.83
	R3（遠隔）	3.65	3.68	3.77	3.84
⑤	R1（集合）	3.50	3.46	3.50	3.49
	R2（遠隔）	3.62	3.62	3.77	3.74
	R3（遠隔）	3.73	3.70	3.77	3.78
⑥	R1（集合）	3.51	3.31	3.42	3.29
	R2（遠隔）	3.55	3.51	3.53	3.61
	R3（遠隔）	3.44	3.56	3.44	3.69
⑦	R1（集合）	3.63	3.63	3.59	3.70
	R2（遠隔）	3.40	3.40	3.53	3.44
	R3（遠隔）	3.40	3.32	3.45	3.47
⑧	R1（集合）	3.84	3.58	3.62	3.68
	R2（遠隔）	3.64	3.72	3.79	3.88
	R3（遠隔）	3.71	3.64	3.77	3.84
⑨	R1（集合）	3.71	3.60	3.60	3.73
	R2（遠隔）	3.69	3.77	3.85	3.69
	R3（遠隔）	3.60	3.60	3.68	3.84
⑩	R1（集合）	3.88	3.88	3.73	3.86
	R2（集合）	3.88	3.79	3.88	3.92
	R3（遠隔）	3.85	3.95	3.90	3.95

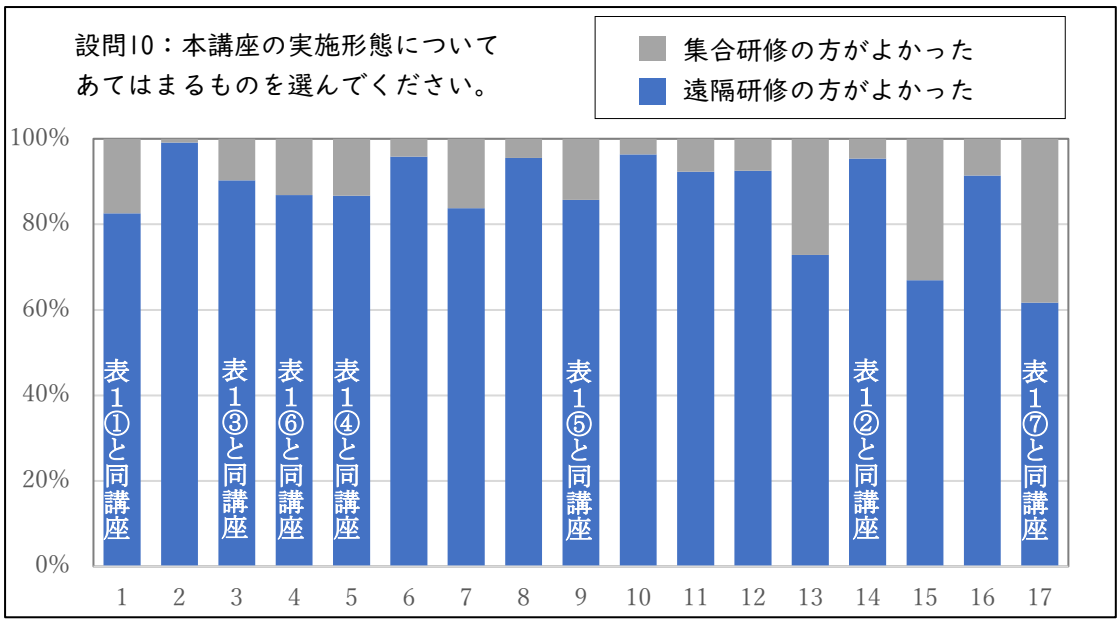

図７　研修講座の実施形態についての振り返り（令和３年度中堅研修共通研修全 17 講座）

(2) 対象や内容、ニーズに応じて研修スタイルを最適化する

これまで見てきたように、集合研修、遠隔研修ともに一定のニーズがあり、教員のキャリアステージによってその受け止め方に違いがあることが分かった。そして、研修内容については遠隔研修で実施しても十分満足度を得られる研修講座が多いことも分かった。また、前掲の図１、図４において、今後の研修講座の実施形態の希望について「どちらともいえない」と回答した受講者が約 20%近く存在し、その理由として多く挙げているのが「どちらにも一長一短があり、講座内容等によって最適なものにすればよい」とあるように、中庸（ちゅうよう）な意見も多い。

ここで、表１に注目してもらいたい。⑦の講座（図７では 17 の講座）は、集合研修で実施した令和元年度の受講満足度が最も高く、集合研修での実施が効果的であったことがうかがえる最たる例である。この講座の内容は比較的少人数の講座で、ペアワークや演習を多く取り入れるなど集合研修に適したものであり、遠隔研修ではその効果が十分に発揮されなかったと言える。一方、講義中心で大人数の研修講座、例えば表１の②の講座（図７では 14 の講座）は遠隔研修で実施してもこれまでと同等の研修効果が得られたと考えられる。そのため、教育研究所では令和４年度の中堅研修（共通研修）については、15 講座中 13 講座を遠隔研修として実施する方向に舵（かじ）を切ることになった。

このように、遠隔研修が研修実施形態の新たな選択肢となった今、研修講座の内容や受講対象、ニーズに合わせて最適な形態で実施することが必要となってくる。そこで大切なことはやはり研修講座の目的であり、受講者の資質や能力の向上にいかに寄与できるかという点である。そのことを忘れずに、受講者がどのような研修講座を求めているのかについても常にアンテナを張り、今回収集できた以下の図８に示すような意見も参考にしながら、効果的で魅力的な研修講座を用意できるよう努力を続けたい。

問：「今後、遠隔研修でどのような研修講座があれば、受講したいと思いますか」

回答例：教科等指導や授業実践に関わる内容について学びたい
：オンライン授業の方法について学びたい
：ＩＣＴを活用した授業づくりについて学びたい
：他の先生方とのグループワーク（実践交流や相談）
：講師と受講者の双方のやりとりが多い研修を受講したい
：他府県や海外の方など、普段なかなか話のできない先生方と交流したい
：国外、県外で活躍する様々な業種の方々のお話を聞きたい
：ＢＹＯＤによるＩＣＴ活用指導力向上の研修を受けたい
：Google のアプリだけでなく様々なアプリを活用した研修
：実際の授業をリモートで拝見できるような研修
：チャットを利用するなど、参加型の研修
：Adobe spark（現 Adobe Creative Cloud Express）の応用の仕方についての研修
：ロイロノートやタブレットを活用した授業づくりについて
：研修は全て遠隔研修でよい

図８　遠隔研修でどのような研修講座があれば受講したいかについての回答（抜粋）

(3) 遠隔研修のノウハウ

遠隔研修導入当初は五里霧中、右往左往の毎日であったが、次第に確立されてきた教育研究所における遠隔研修のノウハウや留意点を次にまとめておきたい（以下、教育研究所における遠隔研修の様子は図９、詳細なノウハウは【資料２】を参照）。

現在も、オンラインによる研修等の実施に関わる教育研究所への問合せは多く、サポートも適宜実施しているが、最近では県内の教科等研究会や各種団体も独自のスタイルで遠隔研修を実施することが増えてきており、学校現場でもオンラインでの職員会議や校内研修なども活発に行われるようになってきた。奈良県の先生方のＩＣＴ活用の順応度やスキル等の向上は日に日に進んでいると思われる。

また、同時に各アプリや、Web 会議システムも日々進化し続けている。例えば、Google Meet アプリの有償オプションであるブレイクアウトセッション機能によって、少人数グループでの交流が効率的に実施できるようになった。今後は集合研修と遠隔研修、それぞれにおけるグループワークや交流の効果や満足度等を調査、研究していく必要がある。

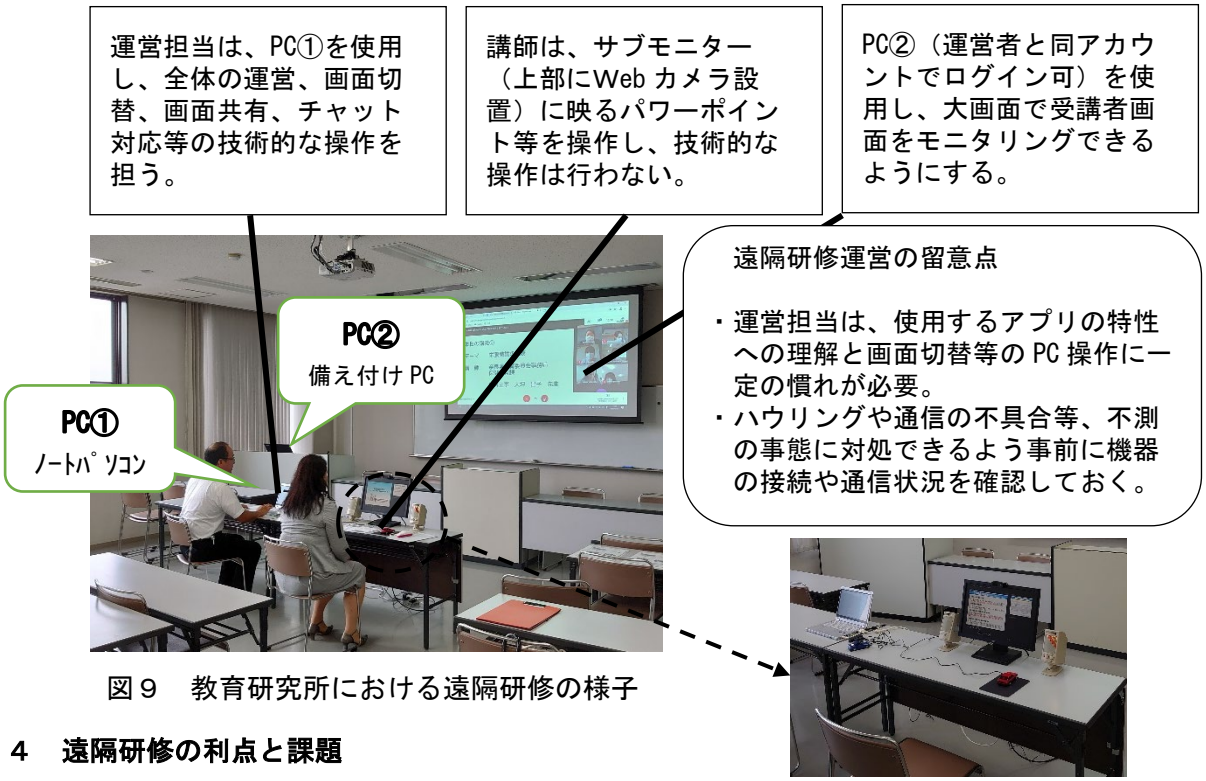

図９　教育研究所における遠隔研修の様子

４　遠隔研修の利点と課題

最後に、遠隔研修の利点や課題についてまとめておきたい。まず、受講者にとっては、①時間の有効活用②移動に伴う負担の軽減③自宅等で受講できる、といったことが利点となっている。次に、実施者側にとっては、①受付業務の縮小②旅費や資料印刷等のコスト削減③アンケート処理の電子化等が利点として挙げられ、これらは受講者と運営者側ともに業務改善につながる歓迎すべき内容であった。

しかし一方で、運営面において大きく二つの課題が見えてきた。一つは、講座開催日までの受講者情報の整理及び管理である。本所における遠隔研修では、主に Google Classroom アプリを使用して情報を発信したり、Google Meet アプリにリンクしたりする方法を採っているが、Google Classroom アプリへのアクセスは個々の受講者自身がオンライン上で行うため、未登録者がいたり、操作や登録方法の問合せがあったりと、講座開始直前まで様々な対応に追われるといったことがしばしばあった。

そしてもう一つは、いわゆる「ながら受講」や、そもそも受講しているのかどうか分からないといった研修講座開催中の受講者管理についてである。後者の課題については現在、対策として研修講座中に回答を求める課題を設定したり、Google Meet アプリの参加ログをチェックしたりするといった方法を実施中だが、職務専念義務や研修履歴の認定等に関わって看過できない面もあるので、より適切な対応を考えていきたい。

また今回、本研究を進めるに当たって近隣他府県（政令指定都市含む。）に協力を依頼し、遠隔研修の実施状況や成果と課題等の聞き取りを行った。すると、遠隔研修の利点と課題については、近隣他府県からも、受付業務の縮小や受講者管理の問題といった本県の実情とほぼ同様の回答が得られた。回答の中で、今後は「受講リテラシーマニュアル」のようなものを作成する必要があるといった意見もあり、上記課題への対策の一環として本県でも作成を検討したい。その他、オンラインでの研修に関わっては、今後も全国の関係諸機関と情報交換しながら、研修効果のさらなる向上及び業務効率の改善、両面での取組を進めていきたい。

５　おわりに

この２年間を振り返ってみると、奈良県域ＧＩＧＡスクール構想の下、校務支援システムの導入、ＩＣＴを活用した授業づくりの推進、遠隔研修等、様々な取組を進めてきたことで、奈良県における教育現場でのＩＣＴ活用は大きく前進することに成功した。文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」においても、令和２年度調査では「教材研究・指導の準備・評価・校務などにＩＣＴを活用する能力」は 47 都道府県中 16 位と以前に比べて飛躍的に向上している（令和元年度は 45 位）。この調査結果に寄与した要因の一つとして本所における遠隔研修があると考えてよいだろう。ＩＣＴの活用能力が高まると、本報告で示した「時間の有効活用」や「業務改善」が様々な場面でさらに進むと考えられる。

これからの研修講座においては、その高まりつつあるＩＣＴ活用能力を生かしながら、遠隔研修と集合研修を研修内容や状況に応じて効果的に実施していきたい。そして、ＩＣＴの特性を生かして研修講座における受講者及び実施者双方の負担軽減や業務改善を推進するとともに、遠隔研修における教員間の新たなコミュニケーションの開発にも挑戦したい。そして何より、これまでどおり教員の資質や能力の向上に寄与できる質の高い研修講座を提供し、学び続ける教職員とこれからの学校を今後も応援し続けたい。

引用・参考文献

(1) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」
(2) 独立行政法人教職員支援機構「令和２年度管理職育成に関する研修（教職員等中央研修）の在り方に関する調査研究プロジェクト」報告書